

定期点検実施結果の判定基準

■ 建築基準法への適否と維持管理・劣化損傷状況双方を勘案したうえで判定を行う。
(参考:国土交通省定期点検業務基準)

		維持管理・劣化損傷				
		問題ない	軽微な対応経過を観察	不具合がある (要精密調査)		即補修・改善を要する
建築基準法に根拠のない点検項目		A	B		C	D
作動点検の実務の有無を確認するもの		A	-		C	-
長寿命化計画対象項目		A	B	C-1	C-2	D
のある点検項目に根拠	適合 (規定あり、適合)	A	B		C	D
	適否不明・既存不適格 (要精密調査)	C	C		C	D
	不適合・遡及適用	E				

■ 判定区分 判断基準

E:補修・改善等を要する
建築基準法への不適合及び遡及適用が確認され、補修・改善が必要である。

D:補修・改善等を要する
維持管理上重要な問題が確認され、補修・改善が必要である。

C:精密検査を要する(長寿命化計画対象項目は3段階判定)
・Eの場合を除き、建築基準法の適否がこの点検の範囲では判断できないため、精密(別途)調査が必要である。
(既存不適格が確認できるもの、疑われるものも含む)
・部材等の劣化に関して不具合範囲がこの点検の範囲では判断できないため、精密(別途)調査が必要である。
・作動点検の有無を確認する項目で、点検が行われていないため、別途作動点検や検査が必要である。

B:軽微な対応を要する又は引き続き観察を続ける
・DおよびCの場合を除き、建築基準法への不適合はこの点検では確認されないが、維持管理上軽微な対応が必要である。
・部材等に劣化の兆候があるため、引き続き観察が必要である。

A:特に措置を要しない
・建築基準法への不適合はこの点検では確認されず、維持管理上の問題もない。